

## 特集

# 子どもと先生が行きたくなる学校へ

文部科学省は10月29日、2024年度の問題行動・不登校の調査の結果を公表しました。調査によると、不登校児童生徒は12年連続で増え、全体の3・9%（26人に1人）に当たる35万3970人と過去最多を更新しました。文科省は、無理に通学する必要がないといった保護者らの意識変化が不登校の要因とみていますが、この見解でよいのでしょうか。

残業代ゼロ制度で教員の長時間労働が常態化し、教員志願者が減少しています。今年度、新潟県教員採用試験では、5名程度採用予定の技術の出願者はゼロでした。特別支援学校教諭は採用予定数の半分しか出願者がいませんでした。

文科省は給特法（公立学校教員給与特別措置法）の改定で、働き方改革を進め教員不足を解消しようとしてきました。これで、本当に事態の解決に進むのでしょうか。

教員の働き方改革と称して、部活動の地域移行が進められています。部活動がなくなること、子どもた

ちがスポーツや文化活動を体験する機会がなくなります。国は、地域移行した場合は、指導者に謝金が発生すると明言しています。家庭の経済力で部活に参加できない子どもが出てくるでしょう。地域間格差も生じます。今のままでの部活動の地域移行は、子どもたちに最善でしょうか。

鈴木大裕さんは、『崩壊する日本の公教育』で、ノーム・チョムスキー博士の次のような言葉を紹介しています。「民衆を受け身で従順にする賢い方法は、議論の範囲を厳しく制限し、その中で活気ある議論を奨励すること」と。

私たちは、文科省や国が定めた枠内で、教育問題を論じることが多かったのではなかったかと危惧しています。

今号では、改めて、「教育とは何か」「学校の役割は何か」「教師の仕事とは」「子どもと先生方が行きたくなる学校とは」「保護者と先生方の共同」を問い直したい。

（編集部）